

政策委員会の活動状況

平成 28 年 8 月 30 日
地震調査研究推進本部
政 策 委 員 会

平成 27 年 8 月 28 日の第 37 回本部会議以降、これまでの政策委員会及び政策委員会の下の部会の活動状況は以下の通りである（別添：政策委員会構成員）。

1. 地震本部の成果の普及方策について

地震調査研究の成果を着実に国民や地方公共団体等の防災・減災対策等に繋げていくため、第 55 回総合部会及び第 50 回政策委員会において、地震本部の成果活用等に関する課題と対応について審議し、特に速やかに取り組む必要がある課題が示され、検討を行うとともに、着手可能な課題から順次実施することとした。

平成 28 年 4 月の熊本地震においては、活断層の情報など地震調査研究の成果が自治体や住民に浸透しておらず、必ずしも十分な防災・減災行動がとられていなかったことが判明するなどの教訓を残した。これを踏まえ、第 58 回から第 60 回総合部会、及び第 51 回政策委員会において、活断層長期評価の表記見直しについて審議し、地震発生確率と地震後経過率を組み合わせたランク分けを導入することとした。

2. 地震に関する総合的な調査観測計画における調査対象活断層の一部改訂について

平成 26 年 8 月の第 36 回本部会議で「地震に関する総合的な調査観測計画」が決定されたが、調査対象となる活断層については調査観測計画部会で決定することとされている。関東地域評価公表に伴う主要活断層の評価改訂を踏まえた調査対象活断層の改訂について、第 75 回調査観測計画部会において審議のうえ、これを決定した。

3. 熊本地震を踏まえた調査対象活断層の決定について

地震調査委員会では、平成 28 年 4 月に発生した熊本地震は、日奈久断層帯（高野一白旗区間）及び布田川断層帯（布田川区間）の活動によるものと評価したが、一連の地震活動は周辺の活動区間にも及んでおり、引き続き地震活動の推移を注視すべき状況であることから、第 76 回調査観測計画部会において、熊本地震の震源となった活断層を含む布田川断層帯と日奈久断層帯を対象とした総合的な活断層調査を実施することを決定した。

4. 平成 29 年度の地震調査研究予算概算要求の調整について

総合部会においては、関係行政機関等の地震に関する調査研究予算等の事務の調整を行っており、「地震調査研究推進本部における予算等の事務の調整の進め方について」に基づき、調整を行った。

まず、第 57 回会合において、地震調査研究の現状及び平成 29 年度以降における基本的考え方等について、関係行政機関等を対象にヒアリングを行うとともに、第 58 回会合において、関係行政機関等の取組及び各施策の評価を取りまとめた。この議論を踏まえ、総合部会は、「平成 29 年度の地震調査研究関係予算要求に反映すべき事項について」を取りまとめ、関係行政機関等に対して通知した。さらに、第 59 回会合において、関係行政機関等を対象に、「反映すべき事項」を踏まえた概算要求内容についてヒアリングを行い、これらを踏まえ、第 60 回会合において、平成 29 年度の地震調査研究関係予算概算要求について議論し、総合部会における予算事務の一連の調整結果を取りまとめた。この取りまとめ結果については、第 51 回政策委員会において承認された。

表 1 最近の政策委員会の開催状況

開催年月日	回	議題
平成27年 3月 2日	第50回	(1) 地震本部の成果活用等に関する課題と対応について (2) 会議資料の電子化について (3) 地震調査委員会における審議状況について
平成28年 8月19日	第51回	(1) 総合部会の活動状況 (2) 調査観測計画部会の活動状況 (3) 地震調査委員会の活動状況 (4) 活断層長期評価の表記見直しについて (5) 総合的かつ基本的な施策の評価に関する小委員会の設置について (6) 平成29年度地震調査研究関係予算概算要求について

表 2 最近の政策委員会関連の公表状況

公表年月日	公表件名
平成28年 2月 1日	地震に関する総合的な調査観測計画における調査対象活断層について（一部改訂）

地震調査研究推進本部政策委員会構成員

(委員長)

中 島 正 愛 国立大学法人京都大学防災研究所教授

(委 員)

天 野 玲 子 国立研究開発法人防災科学技術研究所審議役

小 原 一 成 国立大学法人東京大学地震研究所教授

川 勝 平 太 静岡県知事

国 崎 信 江 危機管理アドバイザー

小 平 秀 一 国立研究開発法人海洋研究開発機構

地震津波海域観測研究開発センター研究開発センター長

瀧 澤 美奈子 科学ジャーナリスト

田 中 淳 国立大学法人東京大学大学院

情報学環総合防災情報研究センター教授

田 村 圭 子 国立大学法人新潟大学危機管理本部危機管理室教授

長谷川 昭 国立大学法人東北大学名誉教授

久 元 喜 造 神戸市長

平 田 直 国立大学法人東京大学地震研究所教授

(地震調査委員会委員長)

平 原 和 朗 国立大学法人京都大学大学院理学研究科教授

福 和 伸 夫 国立大学法人名古屋大学減災連携研究センター教授

横 田 崇 愛知工業大学工学部教授／内閣府政策参与

中 島 明 彦 内閣官房副長官補 (事態対処・危機管理担当)

加 藤 久 喜 内閣府政策統括官 (防災担当)

大 庭 誠 司 消防庁次長

田 中 正 朗 文部科学省研究開発局長

末 松 広 行 経済産業省産業技術環境局長

山 田 邦 博 国土交通省水管理・国土保全局長

(常時出席者)

橋 田 俊 彦 気象庁長官

村 上 広 史 国土地理院長